

鈴木八重久（市政クラブ）

漁協合併について

問 竹島、形原、西浦の3漁協は平成18年4月1日に合併すると聞いている。卸売市場はどうなるのか。

答 西浦と形原の卸売市場は1つになると聞いている。ただ、合併後に直ちに統合できない状況にあり、新漁協の中で検討されると考えている。

問 合併後の漁業振興策はどのようなか。

答 新漁協が県から「認定漁協」に認定されるように手続きが進められている。



竹島漁業協同組合

る。認定されると県下2番目の認定漁協となり、荷さばき所、漁具の倉庫など共同施設の建設において国からの支援が優先的に受けられるようになる。

漁業後継者の育成は、若者を増やす施策を漁業関係者と連携をとりながら検討したい。

坂部 傑（市政クラブ）

メリハリある予算編成と油井踏切の代替道路は

問 平成18年度予算の具体的な内容はどのようなか。

答 予算規模は前年度比10億円減の235億円程度を見込んでいます。主な内容は、国道23号と247号の取付け道路、鉄道高架の側道関連、南北駅前広場の整備を進める。また、体育館の耐震化、低年齢保育の充実、三河大島の通年利用、住民票や所得証明等の自動交付機の導入を図る。

問 油井踏切の閉鎖に伴う代替道路と踏切下の歩行者専用地下通路の進捗状況はどのようなか。

ラグーナ蒲郡の債務超過195億円という新聞報道があった。今後の財

油井踏切



答 代替道路である都川左岸道路は地権者と交渉中である。歩行者専用通路は歩道橋案が17年3月に県から出された。今後、地元で説明し、理解を得ながら19年度までに道路、通路を完成する予定である。

小林武男（新政クラブ）

ラグーナ蒲郡の債務超過の対応は

ラグーナ蒲郡の債務超過195億円という新聞報道があった。今後の財

政再建には多額の支援が必要と思われるが、財政難の折、市民の理解を得ることは難しい。しかし、ラグーナは「蒲郡の観光の核」として育てていくべきと考えます。市はどのように対応するのか。

答 減損会計を導入した場合、会計処理上は多額の債務超過が予想される。増資をしないと融資がこのまま継続されるかが重要な問題となる。

蒲郡市の財政状況を考えた場合、持分比率に応じた40億円を超える増資は現時点では難しい。何らかの支援は、大口の出資者である県の状況等もみながら、議会にも相談する中で総合的に考えていく。

大竹利信（公明党）

住宅用火災警報器
ジェネリック医薬品

問 一般住宅にも火災警報器の設置が義務付けられる。市の対応を伺う。

答 広報がまごおり、出前講座、市内各団体等の

住宅用火災警報器



広報誌等を利用し普及活動をする。悪徳訪問販売防止活動もあわせて行う。高齢者・障害者への助成は国の日常生活用具等給付事業に基づき行う。

問 市民病院におけるジェネリック医薬品に対する考え方と今後は。

答 ジェネリック医薬品の使用は患者の選択の自由の確保が必要である。多くの種類の薬品の在庫が必要になり、直ちに導入というわけにはいかないが、順次導入されると考えている。院外薬局の薬剤師が患者の同意で代替可能な薬品に変更できるような法改正の動きもあり、注意したい。